

[26] ブラジル

1. ブラジルの概要と開発課題

(1) 概要

ブラジルは、約1億9千万人の人口（世界第5位）を有し、経済的にもGDPは1兆5,773億ドル（世界第8位）に達している（いずれも2009年：ブラジル地理統計院）。2003年、4度目の大統領選挙出馬で初当選したルーラ大統領による労働者党政権が発足した。同政権は、経済の安定・成長の確保に注意を払いつつも、社会政策に重点を置き、格差是正の観点から「飢餓撲滅計画」の推進に力を入れているほか、社会保障制度・税制改革、労働法改革等各種改革の推進が課題である。2006年に再選を果たして以降は、経済成長の推進を掲げて成長加速化プログラム（PAC）を政策面での柱に掲げており、インフラ整備を中心に多額の投資が計画されている。

外交面では国際社会におけるブラジルの地位の向上・発言力の強化を目指して積極的に活動している。中南米及び途上国との関係緊密化に努め、特に新興国との関係を強化することで先進国に対抗する姿勢を示す一方で、経済面を中心に先進国との関係強化に向けた現実的・実利的な外交・通商政策を展開している。

経済面では、航空機、自動車、エネルギー、鉄鋼、電気・電子等の産業を抱える有数の工業国である。農業はGDPの1割程度を占めるにすぎないが、アグリビジネス全体ではGDPの約3分の1を占める。鉄鉱石、ボーキサイト、マンガン、ウラニウムなどの鉱物資源が豊富に存在するほか、近年では巨大深海油田が発見されて世界有数の産油国になることが期待されている。また、世界最大の農産物純輸出国かつ膨大な輸出潜在力を有する国であり、世界の食糧供給において極めて重要な位置を占めている。また、サトウキビを原料とするエタノールの生産は世界最大規模であり、石油代替燃料及び地球温暖化対策の観点からも注目を集めている。

07年、08年には経済成長率が5%台に達するなど経済状況も良好であり、BRICsの一角として21世紀の国際社会を担う存在として大きな関心を集めている。09年は経済成長率-0.2%と、前年の世界経済危機を受けて経済は減速を余儀なくされたものの、経済危機の影響を比較的早く脱した。10年通年の経済成長率は6～7%が予想され、安定的な成長が見込まれている。

我が国とは、1895年に外交関係を樹立し、基本的価値観を共有するパートナーとして伝統的友好関係にある。1908年に始まった組織的な移住の結果、世界最大の日系人社会が形成されており（約150万人）、2008年には日本・ブラジル交流年（日本人ブラジル移住100周年）を迎えた。同年にブラジルで開催された一連の記念式典には我が国皇太子殿下が御臨席されたほか、首脳・閣僚レベルの相互訪問も活発である。また、2006年には世界で初めて日本方式を基礎とするデジタルテレビ放送方式の採用を決定し、その後両国で情報通信分野の協力が深化しているのみならず、南米諸国等に同放送方式が普及している。

(2) 国家開発計画：「成長加速化プログラム（PAC）」

ルーラ第二期政権の開始とともに発表された成長加速化プログラム（PAC：Plano de Aceleração do Crescimento Econômico）は、インフラ投資、投資環境の改善、減税と税システムの整備等5つの分野から構成されているが、インフラ整備が最も重要な柱とされ、運輸部門、エネルギー部門及び都市・衛生部門に5千億レアル以上の投資が4年間で計画されている。

また、2010年3月には、2011年～2014年を計画期間とする成長加速化プログラム2（PAC2）が発表された。都市環境整備、住宅サービス向上、低所得者向け住宅建設、水道・電気普及、輸送・物流、エネルギーの分野で、4年間で約1兆6千億レアルの投資が計画されている。

ブラジル

表－1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口	(百万人)	192.0	149.6
出生時の平均余命	(年)	72	66
G N I	総 額 (百万ドル)	1,609,692.05	44,9671.80
	一人あたり (ドル)	7,490	2,540
経済成長率	(%)	5.1	-4.3
経常収支	(百万ドル)	-28,192.02	-3,823.00
失 業 率	(%)	7.9	3.7
対外債務残高	(百万ドル)	255,613.61	119,731.56
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	228,392.97	35,170.00
	輸 入 (百万ドル)	220,247.10	28,184.00
	貿 易 収 支 (百万ドル)	8,145.87	6,986.00
政府予算規模 (歳入)	(百万リアル)	714,503.85	-
財政収支	(百万リアル)	-36,650.08	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	3.4	1.8
財政収支	(対GDP比, %)	-1.2	-
債務	(対GNI比, %)	18.7	-
債務残高	(対輸出比, %)	121.1	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.4	1.7
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	460.36	151.06
面 積	(1000km ²) ^(注2)	8,515	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iv / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		多年度計画、成長加速プログラム、成長加速プログラム2	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	592,554.36	457,414.18
	対日輸入 (百万円)	395,041.74	175,689.59
	対日収支 (百万円)	197,512.62	281,724.59
我が国による直接投資	(百万ドル)	3,753.40	—
進出日本企業数		202	325
ブラジルに在留する日本人数	(人)	59,627	105,060
日本に在留するブラジル人数	(人)	267,456	56,429

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	7.5(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	3.0(2007年)	2.36
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	2.2(2007年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	90.0(2005-2008年)	74.6
	初等教育就学率 (%)	92.6(2001-2009年)	85(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	93(2008年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15～24歳) (%)	97.9(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	18(2008年)	95(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	22(2008年)	56
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	110(2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)	0.6(2007年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	46(2008年)	84
	マラリア患者数 (10万人あたり)	344(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	97(2008年)	88
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	80(2008年)	69
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	3.6(2008年)	1.8
人間開発指数(HDI)		0.699(2010年)	0.784

2. ブラジルに対する我が国ODA概況

(1) ODAの概略

ブラジルに対する経済協力は、1959年の技術協力専門家派遣に始まる。その後、1981年に初の円借款契約の締結、1985年に第一号日・ブラジル三角協力の実施、2009年に初の地球規模課題科学技術協力の実施と、協力の幅を広げている。ブラジルは一般プロジェクト無償資金協力卒業国であるため、現在、円借款、技術協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に協力を行っている。

(2) 意義

ブラジルは世界有数の経済力を有する一方、所得格差が世界で最も大きい国の一つである。また、広大な国土や世界最大のアマゾン熱帯雨林をはじめとする雄大な自然、鉱物・エネルギー等多種多様かつ豊富な天然資源、穀物・肉類はじめ世界有数の農業生産を誇り、環境・気候変動、資源・エネルギー、食料安全保障といった地球規模課題に大きな影響を与えうる。また、日本の食料供給や資源・エネルギー安全保障にも不可欠な存在であり、こうした観点を踏まえて対ブラジルODAを進めていく必要がある。同時に、熱帯雨林の減少が穀倉地帯である南米大陸南部の降雨量の減少をもたらし、食糧生産にも甚大な影響を与えていることや豊富な資源・エネルギー・食糧供給のボトルネックとなっているインフラ整備の問題等も念頭におく必要がある。また、アマゾン地域では農地や牧草地の拡大とともに環境破壊の進行が懸念されており、森林の不法伐採、伐採地への牧場の進出、粗放な牧場経営、大豆畑等の進出といった森林破壊のサイクルが生まれており違法伐採等に対する環境犯罪取締りが重要な課題となっているが、その一方で、この地域の環境破壊は小規模零細農家等が生活を維持するために行わざるを得ないとの貧困問題としての側面も有しており、これらの人々の所得の確保、生活水準の向上と環境保全の両立が達成しなければならない困難な課題として残っている。

また近年、地球温暖化対策の一つとして世界的に注目を集めているバイオ燃料の導入については、ブラジルは1970年代以来の先駆者であり、特にサトウキビ由来のエタノールは米国のトウモロコシ由来のものと比較して高効率であるとして注目されている。エネルギーの安定供給と地球温暖化防止に協力して取り組むため、バイオエタノールやバイオディーゼル等バイオマス由来燃料の活用推進、次世代エタノールの開発などを含む様々な協力を推進することが期待される。

さらに、都市部では農村部からの人口流入の増加に伴い、下水道、住宅、ゴミ処理、交通渋滞とそれに伴う大気汚染等の深刻な都市問題が引き起こされており、一部地域では麻薬等の犯罪が多発するなど、治安の回復

ブラジル

も大きな課題となっている。また、最近では、ブラジル国内経済の成長に伴い、ブラジルの道路、鉄道、港湾等の経済インフラの脆弱性に注目が集まっている。

なお、我が国との関係においては、ブラジルは食料・資源の重要な供給国であるとともに、世界最大の日系人社会が存在することから、ブラジルとの安定した協力を維持していくことは我が国にとって重要である。1970年代に始まったプロデセール事業（ブラジル中西部の半乾燥地域セラードの農業開発）やウジミナス製鉄プロジェクト、カラジャス鉱山プロジェクトに代表されるように、ODAは伝統的な両国の友好関係及び緊密な経済関係において重要な役割を担ってきた。世界第8位のGDPを誇り、各分野において相対的に高い技術力を有するようになった今日では、我が国のパートナーとして第三国に対する支援を強化することも期待されている。

（３）基本方針

上記（１）の観点及び同国が高い援助吸収能力を有していることから、中南米地域の重点国の一つとして積極的に協力を行っている。ブラジルは一般プロジェクト無償資金協力卒業国であるため、円借款、技術協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に協力を行っている。また、技術協力に関しては、ブラジルの相対的な技術水準の高さ及びこれまでの両国間経済協力による成果を活用し、「日本・ブラジル・パートナーシップ・プログラム（JBPP：Japan-Brazil Partnership Programme）」の枠組みを通じて、中南米諸国やポルトガル語圏アフリカ諸国等に対する支援を強化していく。さらに、ブラジルが加盟するメルコスール（南米共同市場）を通じた協力も継続する。

（４）重点分野

我が国は、ブラジル政府の「多年度計画」を踏まえ、また2005年5月のルーラ大統領訪日の際に両国首脳間で確認された「環境」、「工業」、「農業」、「保健」及び「社会開発」の5分野を援助重点分野としている。また、2000年3月に署名されたJBPPの合意議事録に基づき第三国に対する共同支援を推進することとしている。

3. 当該国における援助協調の現状と我が国の関与

援助協調はほとんど行われていない。主要な開発イニシアティブとしては、「ブラジル熱帯雨林保護のためのパイロットプログラム（PPG7：Piloto do Grupo dos 7）」があり、1990年のヒューストンサミットで提案され、その2年後に発足した。我が国も発足当初からプログラムに参加し、熱帯雨林信託基金に680万ドルを拠出したほか、技術協力プロジェクト「アマゾン森林研究計画」や開発調査「パラ州荒廃地回復計画」がパイロットプログラムとして認知されている。

表－４ 我が国の年度別・援助形態別実績

（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	－	3.96	28.00 (21.61)
2006年	－	3.27	23.31 (14.94)
2007年	－	3.35	16.94 (12.37)
2008年	－	3.70	21.49 (14.44)
2009年	206.34	3.34	19.93
累 計	3,471.94	29.93	1,023.76

注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対ブラジル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	0.94	3.13	26.68	30.75
2006年	-37.62	1.71	22.84	-13.06
2007年	-33.43	3.58	19.94	-9.91
2008年	71.72	3.90	17.66	93.28
2009年	-119.07	2.17 (0.47)	23.69	-93.21
累 計	834.95	26.62 (0.47)	1,084.42	1,945.95

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ブラジル側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対ブラジル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	ドイツ 51.94	日本 41.71	フランス 31.09	オランダ 16.30	イタリア 12.59	41.71	147.17
2005年	ドイツ 76.98	日本 30.75	フランス 28.47	オランダ 15.44	スペイン 10.16	30.75	174.33
2006年	ドイツ 65.62	フランス 30.91	スペイン 17.22	イタリア 8.12	カナダ 7.11	-13.06	74.73
2007年	フランス 112.91	ドイツ 76.80	スペイン 32.80	ノルウェー 9.44	カナダ 9.24	-9.91	269.86
2008年	ドイツ 126.65	日本 93.28	フランス 41.03	スペイン 36.84	イタリア 17.40	93.28	378.43

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ブラジル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2004年	CEC 7.27	GEF 7.00	UNTA 4.13	UNICEF 1.70	UNDP 1.11	-15.53	5.68
2005年	GEF 65.20	CEC 17.07	UNTA 3.72	UNICEF 2.70	UNHCR 1.51	-22.76	67.44
2006年	GEF 39.57	CEC 8.64	UNTA 3.42	UNICEF 2.20	UNDP 0.96	-17.39	37.40
2007年	GEF 31.28	CEC 25.67	UNTA 3.77	GFATM 2.36	UNICEF 2.05	-15.26	49.87
2008年	CEC 48.55	GEF 31.99	GFATM 6.78	UNHCR 2.11	UNICEF 1.76	-11.29	79.90

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

ブラジル

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	3,265.60億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryō/jisseki.html))	12.32億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryō/jisseki.html))	940.46億円 研修員受入 8,206人 専門家派遣 2,238人 調査団派遣 3,406人 機材供与 14,917.28百万円 協力隊派遣 49人 その他ボランティア 238人
2005年	なし	3.96億円 草の根・人間の安全保障無償(50件)(3.96)	28.00億円 (21.61億円) 研修員受入 353人 (227人) 専門家派遣 49人 (43人) 調査団派遣 65人 (64人) 機材供与 78.76百万円 (78.76百万円) 留学生受入 372人 (協力隊派遣) (29人) (その他ボランティア)
2006年	なし	3.27億円 草の根文化無償(1件)(0.08) 日本NGO支援無償(1件)(0.19) 草の根・人間の安全保障無償(36件)(3.00)	23.31億円 (14.94億円) 研修員受入 349人 (241人) 専門家派遣 38人 (31人) 調査団派遣 44人 (44人) 機材供与 68.37百万円 (63.37百万円) 留学生受入 374人 (その他ボランティア) (24人)
2007年	なし	3.35億円 草の根文化無償(2件)(0.17) 草の根・人間の安全保障無償(34件)(3.17)	16.94億円 (12.37億円) 研修員受入 376人 (282人) 専門家派遣 42人 (41人) 調査団派遣 18人 (18人) 機材供与 69.88百万円 (69.88百万円) 留学生受入 330人 (その他ボランティア) (35人)
2008年	なし	3.70億円 草の根・人間の安全保障無償(42件)(3.70)	21.49億円 (14.44億円) 研修員受入 610人 (245人) 専門家派遣 43人 (38人) 調査団派遣 38人 (38人) 機材供与 66.39百万円 (66.39百万円) 留学生受入 347人 (その他ボランティア) (30人)
2009年	206.34億円 ピリングス湖流域環境改善計画 (62.08) サンタ・カタリーナ州沿岸部衛生改善計画 (144.26)	3.34億円 草の根文化無償(1件)(0.09) 草の根・人間の安全保障無償(40件)(3.25)	19.93億円 研修員受入 283人 専門家派遣 59人 調査団派遣 71人 機材供与 51.05百万円 その他ボランティア 42人
2009年度までの累計	3,471.94億円	29.93億円	1023.76億円 研修員受入 9,484人 専門家派遣 2,450人 調査団派遣 3,641人 機材供与 15,251.73百万円 協力隊派遣 49人 その他ボランティア 398人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
東北部半乾燥地（カアチンガ）に於ける荒廃地域の再植生技術開発プロジェクト	02. 9～06.10
セラード生態コリドー保全計画	03. 2～06. 1
トカンチンス州小規模農家農業技術普及システム強化計画	03. 4～06. 3
設備診断技術プロジェクト	03.10～06. 2
東北ブラジル健康なまちづくりプロジェクト	03.12～08.11
東部アマゾン森林保全・環境教育プロジェクト	04. 1～07. 1
固形廃棄物処理プロジェクト	04. 9～07. 8
地域警察活動プロジェクト	05. 1～08. 1
メルコスール観光振興プロジェクト	05. 1～08. 1
生活排水処理技術コースプロジェクト	05. 6～10. 3
消防・救助技術コースプロジェクト	05.10～10. 3
アマバ州の氾濫原における森林資源の持続的利用計画	05.11～09. 5
家畜寄生虫技術コース（延長）プロジェクト	06. 3～10. 3
公衆衛生のための生物免疫開発コース（延長）プロジェクト	06. 4～11. 3
野菜生産コース（延長）プロジェクト	06. 4～11. 3
エイズ日和見感染患者ケアコースプロジェクト	06. 7～10. 8
都市内軌道系交通輸送コース（延長）プロジェクト	06.10～10. 3
アグロフォレストリーコースプロジェクト	07. 1～11. 3
熱帯病コース（延長）プロジェクト	07. 2～11. 3
無収水管理プロジェクト	07. 7～10. 7
タバジョス川流域メチル水銀に関する保健監視システム強化プロジェクト	07. 9～09. 9
キャッサバおよび熱帯フルーツの生産、加工、利用コース	07.11～12. 3
交番システムに基づく地域警察活動普及プロジェクト	08.11～11.11
リオグランジドノルテ州小農支援を目指したバイオディーゼル燃料のための油糧作物の導入支援プロジェクト	09. 4～13. 4
アマゾン森林保全・違法伐採防止のためのALOS衛星画像の利用プロジェクト	09. 6～12. 6
サンパウロ州沿岸部における環境モニタリングプロジェクト	10. 3～13. 2

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
メルコスール域内産品流通のための包装技術向上計画調査	04.11～07. 3
ベセン工業港湾開発計画調査	05. 2～06. 3
サン・ベルナルド・ド・カンボ市ビリングス湖流域環境改善計画調査	05. 5～06.12
マナウス工業団地産業廃棄物管理改善計画調査	09. 2～11. 7

表－11 2009 年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
サンパウロ州無収水対策事業準備調査	09. 2～09.12
サンパウロ市都市交通整備事業準備調査	09. 3～10. 5
ベレン都市圏バス交通システム事業準備調査	09. 3～10. 2
イタキ港拡張計画準備調査	09. 7～10. 4
イタジャイ川流域防災対策事業準備調査(その1)	09.10～10.12
イタジャイ川流域防災対策事業準備調査(その2)	10. 3～11. 9

ブラジル

表－12 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
市立保健所検査機器整備計画		
サグラダ・ファミリア病院医療機器改善計画		
サンジョゼ病院分娩室整備計画		
ショピンジーニョ総合病院洗濯室改善計画		
給食調理機器改善計画		
ミラソル養護学校通学用マイクロバス整備計画		
イタチーバ病院レントゲン装置整備計画		
サンパウロ慈善施設避雷針整備計画		
グアルーリョス高齢者ホーム施設改修及び生活向上用機材整備計画		
サンパウロ脳性まひ者保護施設適正化計画		
カンピーナス学童保育所に対する施設及び機材整備計画		
アグア・クララ市立病院超音波機材整備計画		
サン・ペルナルド・ド・カンボ学童保育所機材整備計画		
連邦区セイランジア地区における乗馬療法施設拡充計画		
イパメリ市における保健所建設計画		
第2ジョン・パウロ託児施設建設計画		
ポルト・ナシオナル市における保健センター建設計画		
連邦区グアラ地区における託児施設拡張計画		
トメアスー・ニックイ学校拡充計画		
オスピタリダージ養護施設バス整備計画		
ビラ・トロンコ・ネベス地区子女保育・教育施設拡張計画		
バドレカシッキ老人ホーム整備計画		
州立中等教育学校「日本」校舎建替え計画		
州立エンジェネイロ・ホドルフ・アフロンス初等教育学校拡張計画		
州立ブリガデイロ・フランシスコ・デ・リマ・イ・シルバ初等教育学校拡張計画		
州立ビセンチ・ダ・フォントーラ初等教育学校拡張計画		
サンジョゼ病院医療機器整備計画		
ノヴォ・アイロン市自然資源活用訓練センター整備計画		
マナウス市身体障害者のためのマイクロバス整備計画		
職業訓練所改築計画		
母子診療センター整備計画		
心身障害者施設整備計画		
職業訓練コース整備計画		
マンモグラフィー設置計画		
ジャボアタオン託児所整備計画		
ビオ12世基金ジュアゼイロ支部医療機器整備計画		
ペルナンプコ血液財団献血バス整備計画		
ジェニウダ・ポルト障害者福祉院職業訓練施設整備計画		
聖ドミンゴス福祉院職業訓練設備整備計画		
聴覚医療診断センター整備計画		

プロジェクト所在図

ブラジル

